

# 目 次

	ページ数
<b>I 教育研究組織</b>	
1 (表1) 全学の設置学部・学科・大学院研究科等 (2011年4月1日現在)	1
<b>II 教員組織</b>	
1 (表2) 全学の教員組織	2
<b>III 学生の受け入れ</b>	
1 (表3) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者の推移	4
2 (表4) 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数	7
<b>IV 施設・設備等</b>	
1 (表5) 校地、校舎、講義室・演習室等の面積	9
<b>V 財務(私立および国立・公立大学法人の場合)</b>	
1-1 (表6) 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの)	10
1-2 (表7) 消費収支計算書関係比率 (大学単独のもの)	11
2 (表8) 貸借対照表関係比率	12

I 教育研究組織

1 全学の設置学部・学科・大学院研究科等（2012年4月1日現在）

（表1）

	学部等の名称	学科等の名称	開設年月日	所在地	備考	
学士課程	人間文化学部	人間文化学科	平成14年4月1日	山梨県甲府市横根町888番地		
大学院課程	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考1	備考2
	人間文化研究科	臨床心理学専攻(修士課程)	平成16年4月1日	山梨県甲府市横根町888番地	人間文化学部	
学専院門 課職 程大	大学院研究科等の名称	専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考1	備考2
専別 攻科 科・	別科・専攻科等の名称		開設年月日	所在地	備考	
その他	附置研究所・附属病院等々の名称		開設年月日	所在地	備考	

- [注] 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、学部にならない記載してください。
- 3 学生募集を停止している学部・学科等はその名称を（ ）で括り、「備考2」欄に募集停止した年度を記入してください。
- 3 学部、研究科等が申請年度（2011年度）から学生受け入れを開始あるいは名称を変更している場合、届出による設置の場合、文部科学省に設置申請中の場合は、「備考2」欄にその旨を記載してください。
- 4 大学院研究科・専攻については、基礎となる学部・学科等名称を、「備考1」に記入してください。

## II 教員組織

### 1 全学の教員組織

(表2)

学部・学科等		専任教員数								助手	設置基準上必要専任教員数		専任教員1人あたりの在籍学生数 (表〇(B)/計(A))	兼任教員数	備考	
		教授		准教授		講師		助教			計(A)					うち教授数
			特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)		特任等 (内数)			特任等 (内数)				
人間文化学部	人間文化学科	19	0	5	0	3	0	2	0	29	0	0	14	7	35.1	79
人間文化学部 計		19	0	5	0	3	0	2	0	29	0	0	14	7	(79)	
教職課程		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0			0	
大学全体の収容定員に応じ定める専任教員数													14			
合計		20	0	5	0	3	0	2	0	30	0	0	28		79	
研究科・専攻		専任教員数						助手	設置基準上必要専任教員数				兼任教員数	備考		
		研究指導教員数		研究指導補助教員		計			研究指導教員数		研究指導補助教員					
			うち教授数							うち教授数						
人間文化研究科	臨床心理学専攻(修士課程)	7	7		1		11	0	2	2		3	6			
人間文化研究科 計		7	7	0	1	0	11	0	2	2	0	3	(6)			
合計		7	7	0	1	0	11	0	2	2	0	3	6			

[注] 1 全学の専任教員について、学部、大学院研究科、専門職大学院、研究所等、各所属組織ごとに記載し、空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。

2 「大学の教員等の任期に関する法律」に基づく任期制専任教員を除き、特任教授、客員教授など任用期間のある教員については、専任者（研究条件等において専任教員と同等の者）のみを「専任教員数」欄の「教授」「准教授」「講師」「助教」の該当する欄（左側）に含めて記入するとともに、その数を「特任等(内数)」欄に内数で示してください。また、専任者以外の特任者等については「兼任教員数」欄に含めて記入してください。

3 本表内では1人の専任教員を複数の学部間、大学院研究科の同一の課程（例えば修士課程間）に重複記入しないでください。ただし、大学院研究科では、1人の専任教員を修士課程と博士課程の両課程においてそれぞれ1専攻に限り専任とすることはできます。

4 「兼任教員数」欄には、学外からのいわゆる非常勤教員数（併設短期大学からの兼務者も含む）を記入してください。同一の兼任教員が複数の学科、専攻を担当する場合は、それぞれ記入してください（重複可）。大学の状況によっては、学科ごとではなく学部全体、研究科全体で記述しても構いません。

5 専任教務補助員（例えば、いわゆる副手、実験補助員等）、ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）については、「備考」欄にその各々の名称と人数を記入してください。

6 「設置基準上必要専任教員数」欄には、学部については大学設置基準別表第一、第二、大学院研究科については「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）、専門職大学院については「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）により算出した数値を記入してください。同表に基づかない算出方法により設置認可を得ている場合には備考欄にその旨を記述してください。

- 7 「助手」欄には、所属先にかかわらず、業務にも従事している助手数をすべて記入してください。（例：学部の助手であっても大学院研究科においても従事している場合、大学院研究科の助手数にも含めてください。）

<学部・学科等について>

- 8 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等の学部教育を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の学部教育担当組織)」欄に、その名称を記載し、専任教員数を記入してください。
- 9 「専任教員数」欄には、大学院研究科等の専任で、その研究科の基礎となる学部・学科等においても専任として授業を担当している教員数も含めて記入してください。（例：大学院研究科に専任教員が配置され、学部教育が専ら研究科の専任教員によって行われている場合など）
- 10 教育組織と教員組織が異なる場合も、大学設置基準における必要専任教員数に留意して、学部教育担当専任教員数を適切に記入してください。
- 11 当該学部・学科の専任であっても、大学設置基準第11条にいう「授業を担当しない教員」については、専任教員数には含めないでください。

<大学院研究科について>

- 12 「研究指導教員」とは、大学院設置基準第9条第1項各号に掲げる資格を有する教員を指し、「研究指導補助教員」とは、研究指導の補助を行い得る教員を指します。

<専門職大学院について>

- 13 専門職大学院については、既存の研究科の1専攻として置かれている場合であっても、「専門職大学院」欄に別に作表してください。
- 14 専任教員の内訳については、次の定義・名称によって作表してください。
- ①「専任教員」：当該専門職大学院の専任教員であって、下記②～④以外の者
  - ②専任（兼任）教員：専門職大学院設置基準附則2により、当該大学院の専任教員であって、他学部・他研究科また当該大学院を1専攻として開設している研究科の他専攻の専任でもある者。ただし、博士課程の専任に算入している教員は除く。
  - ③「実務家教員」：当該大学院の専任教員であって、平成15年文部科学省告示第53号第2条第1項に規定する実務経験と実務能力を有する者。
  - ④みなし専任教員：同告示同条第2項の規定により、実務家教員のうち専任教員以外の者であっても、専任教員とみなされる者。

### Ⅲ 学生の受け入れ

#### 1 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院の志願者・合格者・入学者数の推移

<学部>

(表3)

学部名	学科名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2011年度 入学者の 学科計に対す る割合(%)	2011年度 入学者の 学部計に対す る割合(%)
人間文化学部	人間文化学科	一般入試	志願者	164	159	202	220	133	34.6	34.6
			合格者	163	158	202	218	132		
			入学者(A)	74	67	97	116	66		
			入学定員(B)	120	115	115	120	115		
			A/B	61.7	58.3	84.3	96.7	57.4		
		AO入試	志願者	29	21	26	37	23	11.5	11.5
			合格者	29	21	26	36	23		
			入学者(A)	26	21	25	34	22		
			入学定員(B)	20	50	50	50	40		
			A/B	130.0	42.0	50.0	68.0	55.0		
		附属校推薦	志願者	3	7	4	3	6	3.1	3.1
			合格者	3	7	4	3	6		
			入学者(A)	3	7	3	3	6		
			入学定員(B)	20	5	5	5	5		
			A/B	15.0	140.0	60.0	60.0	120.0		
		指定校推薦	志願者	77	72	40	57	60	31.4	31.4
			合格者	77	72	40	57	60		
			入学者(A)	77	71	40	57	60		
			入学定員(B)	70	60	60	60	50		
			A/B	110.0	118.3	66.7	95.0	120.0		
		公募推薦入試	志願者	10	9	11	13	7	2.1	2.1
			合格者	10	9	11	13	7		
			入学者(A)	6	7	10	11	4		
			入学定員(B)	20	20	20	15	15		
			A/B	30.0	35.0	50.0	73.3	26.7		
		社会人入試	志願者	2	4	5	0	4	1.6	1.6
			合格者	2	4	5	0	3		
			入学者(A)	2	3	4	0	3		
			入学定員(B)	0	0	0	0	0		
			A/B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
留学生入試	志願者	30	42	64	68	38	15.7	15.7		
	合格者	27	38	49	51	37				
	入学者(A)	23	30	46	34	30				
	入学定員(B)	0	0	0	0	25				
	A/B	0.0	0.0	0.0	0.0	120.0				
帰国生徒入試	志願者	0	0	0	0	0	0.0	0.0		
	合格者	0	0	0	0	0				
	入学者(A)	0	0	0	0	0				
	入学定員(B)	0	0	0	0	0				
	A/B	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

学 科 計	志願者	315	314	352	398	271	100.0	
	合格者	311	309	337	378	268		
	入学者(A)	211	206	225	255	191		
	入学定員(B)	250	250	250	250	250		
	A/B	84.4	82.4	90.0	102.0	76.4		
学 部 合 計	志願者	315	314	352	398	271		100.0
	合格者	311	309	337	378	268		
	入学者(A)	211	206	225	255	191		
	入学定員(B)	250	250	250	250	250		
	A/B	84.4	82.4	90.0	102.0	76.4		
大 学 合 計	志願者	315	314	352	398	271		
	合格者	311	309	337	378	268		
	入学者(A)	211	206	225	255	191		
	入学定員(B)	250	250	250	250	250		
	A/B	84.4	82.4	90.0	102.0	76.4		

<大学院研究科>

研究科名	専攻名	入試の種類		2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	入学者の課程計に対する割合(%)	入学者の研究科計に対する割合(%)
人間文化研究科	臨床心理学専攻(修士課程)	一般入試	志願者	38	43	30	37	42	/	/
			合格者	18	15	14	16	14		
			入学者(A)	15	11	12	13	9		
			入学定員(B)	12	8	8	8	8		
			A/B	125.0	137.5	150.0	162.5	112.5		
		内部特別入試	志願者		7	4	6	10		
			合格者		3	2	3	5		
			入学者(A)		3	2	2	5		
			入学定員(B)		4	4	4	4		
			A/B		75.0	50.0	50.0	125.0		
		課程計	志願者	38	50	34	43	52		
			合格者	18	18	16	19	19		
			入学者(A)	15	14	14	15	14		
			入学定員(B)	12	12	12	12	12		
			A/B	125.0	116.7	116.7	125.0	116.7		
	専攻計	志願者	38	50	34	43	52			
		合格者	18	18	16	19	19			
		入学者(A)	15	14	14	15	14			
		入学定員(B)	12	12	12	12	12			
		A/B	125.0	116.7	116.7	125.0	116.7			
研究科合計	志願者	38	50	34	43	52				
	合格者	18	18	16	19	19				
	入学者(A)	15	14	14	15	14				
	入学定員(B)	12	12	12	12	12				
	A/B	125.0	116.7	116.7	125.0	116.7				
大学院合計	志願者	38	50	34	43	52				
	合格者	18	18	16	19	19				
	入学者(A)	15	14	14	15	14				
	入学定員(B)	12	12	12	12	12				
	A/B	125.0	116.7	116.7	125.0	116.7				

2 学部・学科、大学院研究科、専門職大学院等の学生定員及び在籍学生数

(表4)

		学部・研究科	学科・専攻	2010年度 入学定員	2010年度 収容定員	在籍学生数	収容定員に 対する在籍 学生数比率	入学定員に 対する入学者数比 率(5年間平均)	編入学生数	編入学定員 に対する編入 学生数比率
山梨英和大学	学士課程	人間文化学部	人間文化学科	250	1,040	979	0.94	0.87	35	0.88
			計	250	1,040	979	0.94	0.87	35	0.88
		学部合計	250	1,040	979	0.94	0.87	35	0.88	
	大学院課程	人間文化研究科	臨床心理学専攻	12	24	29	1.21	1.20		
			計	12	24	29	1.21	1.20		
		修士課程合計	12	24	29	1.21	1.20			

- [注] 1 空欄部分に数値を入力してください。網掛けの欄には計算式が入っています。  
 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。  
 3 修業年限を6年とする学部・学科の場合には、「H17(2005)」以降を入力してください。  
 4 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成してください。  
 5 学部・学科、大学院研究科・専攻等が募集停止あるいは完成年度に達していない場合、学部・学科、研究科・専攻名の欄に「※」を付して注記してください。(例：※2009年4月募集停止 など)  
 6 留年生のみ在籍している学部等がある場合は、その学部の欄を設け、在籍学生数のみ記入してください。  
 7 大学院、別科および専攻科の修業年限の既定値は、大学の実態に合わせて適宜数値を変更して記入してください。  
 8 「入学定員に対する入学者数比率(5年間平均)」は、あらかじめ5年平均を算出するよう計算式を組んでいるので、開設後5年未満の学部・学科等の場合は、開設後の年数に合わせて計算式を修正してください。



修業 年限	2年次編入		3年次編入		4年次編入		編入学 収容定員 合計	入 学 者					入学者 計	入 学 定 員						入学 定員計	入学定員 比率の5 年平均
	編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 定員	編入学 の収容 定員	編入学 定員	編入学 の収容 定員		2007	2008	2009	2010	2011		2006	2007	2008	2009	2010	2011		
		0	0	20	40	0		0	40	211	206	225		255	188	1,085	250	250	250		
		0		0		0	0														
	0	0	20	40	0	0	40	211	206	225	255	188	1,085	250	250	250	250	250	250	1,500	0.87
	0	0	20	40	0	0	40	211	206	225	255	188	1,085	250	250	250	250	250	250	1,500	0.87
2								15	14	14	15	14	72	12	12	12	12	12	12	72	1.20
2																					
								15	14	14	15	14	72	12	12	12	12	12	12	72	1.20
								15	14	14	15	14	72	12	12	12	12	12	12	72	1.20

#### IV 施設・設備等

##### 1 校地、校舎、講義室・演習室等の面積

(表5)

校 地 ・ 校 舎				講義室・演習室等	
校地面積 (m <sup>2</sup> )	設置基準上必要 校地面積 (m <sup>2</sup> )	校舎面積(m <sup>2</sup> )	設置基準上必要 校舎面積 (m <sup>2</sup> )	講義室・演習室・ 学生自習室総数	講義室・演習室・ 学生自習室 総面積 (m <sup>2</sup> )
54,037m <sup>2</sup>	10,400m <sup>2</sup>	14,972m <sup>2</sup>	5,751m <sup>2</sup>	20	2,220

[注] 1 校舎面積に算入できる施設としては、講義室、演習室、学生自習室、実験・実習室、研究室、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、応接室、事務室（含記録庫）、会議室、受付、守衛室、宿直室、倉庫）、学生集会所、食堂、廊下、トイレなどが挙げられます。

2 講堂を講義室に準じて使用している場合は「講義室・演習室・学生自習室」に含めても結構です。

3 複数のキャンパスを設置している場合は、キャンパスごとに作表してください。

V 財 務

1-1 消費収支計算書関係比率 (法人全体のもの) ※私立大学のみ

(表6)

	比 率	算 式 (*100)	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	54.8	54.8	56.5	57.6	55.4	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	79.1	80.5	80.8	83.7	84.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	23.8	24.2	26.1	26.6	29.3	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.0	7.9	7.8	10.2	9.5	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.7	2.7	2.6	2.1	1.7	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.0	9.1	6.7	3.1	△ 6.9	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	94.0	90.9	93.3	96.9	106.9	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	103.2	103.8	104.2	113.6	119.5	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	69.3	68.1	70.0	68.8	65.4	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	2.4	2.0	1.8	2.3	1.9	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	23.1	24.2	24.1	22.9	24.1	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.9	12.4	10.5	14.7	10.6	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	10.9	10.4	10.1	9.6	7.9	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。  
 なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、本表のみを作表してください。ただし、医・歯学部等で附属病院を併設している場合は、次表 (表7) も作成してください。

1-2 消費収支計算書関係比率（大学単独のもの） ※私立大学のみ

（表7）

	比 率	算 式（*100）	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 43.8	% 44.8	% 46.7	% 46.3	% 42.5	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	52.7	54.4	57.0	56.9	56.3	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	26.8	27.1	28.1	30.2	31.3	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.6	9.6	9.2	11.0	11.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	4.8	4.9	4.5	3.7	2.8	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.0	12.2	11.4	8.7	11.7	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	83.0	87.8	88.6	91.3	88.3	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	97.7	100.6	108.4	112.5	106.3	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	83.2	82.3	81.9	81.4	75.5	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	1.6	1.3	1.1	1.4	1.4	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	12.2	12.8	13.3	11.4	14.5	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	15.0	12.8	18.3	18.8	17.0	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	12.2	10.5	9.4	8.9	7.9	

[注] 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 貸借対照表関係比率（私立大学のみ）

（表8）

	比 率	算 式（*100）	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.3	89.2	89.4	89.1	88.8	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.7	10.8	10.6	10.9	11.2	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	17.6	15.9	14.3	12.8	11.2	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.3	3.8	3.9	4.0	3.8	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	78.1	80.3	81.8	83.3	85.0	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 7.7	△ 8.3	△ 8.9	△ 10.9	△ 10.5	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	113.1	111.1	109.4	107.0	104.5	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	92.3	92.7	93.1	92.8	92.3	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	270.0	282.3	267.9	273.9	293.9	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.9	19.7	18.2	16.3	15.0	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	28.1	24.6	22.3	20.1	17.7	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	657.9	637.2	684.8	719.1	764.3	
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	52.8	57.4	59.2	60.8	67.9	
14	基本 金 比 率	$\frac{\text{基本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	83.8	85.7	87.3	89.0	90.2	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	38.0	38.9	40.9	42.2	43.4	

[注] 1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。